

# 全国教育センターが実施する 幼稚園教諭等向け研修内容の都道府県別比較

小 杉 裕 子\*・深 谷 和 義\*

Comparison of Prefecture by Occupation for Kindergarten or  
Nursery Teachers in the Education Centers

Hiroko KOSUGI and Kazuyoshi FUKAYA

## あらまし

本研究では、幼稚園教諭等向けの適切な研修内容等を検討する研究の第一歩として、幼稚園教諭等向け研修内容の現状の検討を目的とする。都道府県によって、国公立・私立の園数比や教員数比が異なることと、幼児教育センター設置の有無に着目し、都道府県別で比較した。扱う研修は、幼稚園等での実施負担が大きい園外研修とする。調査の結果、幼稚園教諭等向け研修は、国公立園が半数以上の都道府県の方に研修要素数が若干多い傾向がみられることから、民営化の推進による国公立園の減少は、研修機会の減少要因になり得ることが懸念された。研修要素数が目立って多いのは幼児教育センターが設置されている都道府県で、キャリアステージに応じた「保育内容」「園務」等の内容の充実が図られていることがわかった。

## 1. はじめに

平成29（2017）年3月告示、平成30（2018）年4月施行の幼稚園教育要領改訂で、前文に幼稚園が学校教育の始まりである旨が明記された。同時に、幼稚園教育要領・幼保連携型認定こども園要領・保育所保育指針とで、幼児期に培うべき資質・能力の考え方や幼児教育の内容の共通化も図られた。これにより、幼児教育に携わる教職員は、勤務園・施設の種別に関係なく、同等の研修機会を提供されることが望まれる。

文部科学省は、幼稚園、保育所、認定こども園等の幼児教育施設の教職員に対する研修体制を始め、地方公共団体における幼児教育の推進を図るため、「幼児教育アドバイザー」の育成・配置や「幼児教育センター」の設置等により、地方公共団体における幼児教育の

---

\* 教育学部 子ども発達学科

推進体制構築事業（文部科学省，2016）を進めている。

これまで幼児教育に携わる教職員の研修体制が歴史的背景や考え方の違い等により独自に行われてきたことを踏まえ，開（2021）は保育士，幼稚園教諭，保育教諭に対する法定研修と，処遇改善に関わる研修の内容とを比較・考察している。教育基本法や児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の，法令が求める研修の位置づけと内容を3者で比較し，研修機会や内容には相違があることを示している。

保育者を対象とした研修のうち，太田・新井（2020）による指導保育士を対象とした2018年の調査は，市町村主催の保育所の初任研修が，幼稚園等の初任者研修として定められている年間10日間<sup>1)</sup>よりも少ない，またはかなり少ないという結果を示している。1県での調査であるが，指導保育士が，保育士の研修日数が少ないという印象を持っていることがわかる。幼稚園教諭・保育教諭（以下，幼稚園教諭等）に対する研修日数の現状は，文部科学省による「教員研修の実施状況調査」の中で，平成29（2017）年度から公表されている。それによると，平成29年度から新型コロナウイルス感染拡大前の令和元年度までの，初任者校外研修日数の平均は幼稚園で9.13日，幼保連携型こども園は8.8日となる（文部科学省，2017・2018・2019a）。私立幼稚園においては，教育公務員特例法は適用されないため，学校独自で研修を行っている。しかし，私立学校の研修はほとんどの学校で実施されているものの，それほど多くの時間が割ける体制にないといわれている（友野，2009）。保育者を対象とした初任者研修は，どの園・施設の種別においても日数の確保に課題を抱えているようである。

研修の内容について，都道府県教育センターが実施する幼稚園教諭等向けの初任者園外研修と，小学校初任者校外研修とを比較すると，研修日数および時間数が少ないこと，職業人としての意識に関する内容や労働環境の改善に関する内容等が少ないことがわかっていく（深谷・小杉，2020）。初任者研修においては小学校と比較して働き方支援がじゅうぶんではない可能性がある。また，幼稚園教諭等向け資質向上研修等では，受講対象を限定している研修が多く，対象者を限定しない研修の実施は約1/3の都道府県であったことから，幅広い対象で受講を希望しやすい研修に限られている（深谷・小杉，2021）。文部科学省は，教員の各ライフステージに応じて求められる資質能力（文部科学省，1999）を示し，キャリアステージに応じた研修を実施している。しかし教員研修の実施体系（文部科学省，2006）に教育センター等が開設すると示されている，「専門的知識・技術に関する研修」が，幼稚園教諭等に対しては，じゅうぶんに開設されていない可能性がある。

保育者を対象とした研修は園外または園内で実施される。園内研修については多くの研究がなされており，保育の事例検討を通して保育者自身の課題を解決しつつ，実践力の向上やカリキュラムの再構築を目的とするものがある（例えば，吉野・音山，2022；山中ほか，2021）。園外研修については，園外で有志が集まって行う自主的な研修についての研究がある（例えば，安藤ほか，2021；伊藤ほか，2016）。園外で行われる自主研修は，他園の保育者との多角的な意見交換を求めて行われ，園内研修と同様に実践報告や事例検討を通して課題解決を図ることを目的としている。筆者らは，都道府県が実施する公立幼稚園教諭等に対する園外研修に注目している。前出の，文部科学省による「教員研修の実施状況調査」では，初任者研修，中堅教諭等資質向上研修等6つの種別で，研修対象者数や研修の実施時間・日数，大学・大学院との連携の有無等，各都道府県の実施する研修の概

要が調査されている。平成30年度調査においてのみ、幼稚園教諭等を対象とする教員研修の内容が調査されている（文部科学省，2018）。ここでは研修内容の全体像をつかむことはできるが、都道府県ごとの詳細については示されていない。各都道府県の実施する園外研修は、保育制度や施策、職務遂行の面で、園・施設を管轄指導する立場から企画運営される。その内容を明らかにすることで、どのような研修が求められるのかを明らかにし、幼児教育に携わる者への適切な研修内容の検討の一助としたい。なお、全国的にみると幼稚園等の多くが私立園であることから、公立幼稚園教諭等の研修は少人数を対象とした内容で個別性が高いとして、幼稚園教諭等全体の研修への有用性の問題を指摘されることがある。そこで本研究では、都道府県によって、国公立・私立の園数比や教員数の比率が異なることに着目し、公立主体の都道府県と私立主体の都道府県との研修内容の相違についても検討したい。

## 2. 調査方法

教育委員会が任命権者である国公立幼稚園教諭等に対する園外研修は、実際には、各都道府県教育センターや幼児教育センター（以下、センター）が中心となって実施されることが多い。本研究における調査は、センターが実施する園外研修に着目し、中でも規模が大きい都道府県47センターを対象とする。都道府県が実施する幼稚園教諭等向けの研修は国公立園の教諭が対象となるが、一部私立園に受講対象を広げているところもある。2019年度に実施された研修について、各センターの Web ページに公開された「講義題」「研修内容」等に記載されている文言から研修項目を分類する。都道府県ごとに、国公立幼稚園数およびその教員数と、私立園数およびその教員数の比率が異なることから、主な研修対象者となる国公立幼稚園教員数と、研修要素との関係を比較分析する。また、幼児教育センターの有無でも比較分析する。幼稚園数および幼稚園教員数は学校基本調査（文部科学省，2019b）を用いる。幼児教育センターは、組織として設置されているものと部署間連携等を同種とみなし、2019年度時点での設置が各センターの Web ページ等で確認できるかどうかで有無を判断する。

## 3. 結果

47都道府県センターのうち、幼稚園教諭等対象の研修実施が Web ページに公開されているのは32センター（うち幼児教育センター12）であった。ただし、32センター中の3センターにおいては、研修対象者は明確にされているものの本研究で扱う研修内容に関する記載がなされていなかった。そこで、以下においては研修内容が明確にされている29センターのみの結果を扱う。

本研究が対象とする29都道府県の幼稚園数および幼稚園教員数と、幼児教育センターの有無についての詳細を表1に示す。調査対象都道府県のうち国公立幼稚園数比が最も高かった都道府県は国公立園数比86.7%、国公立教員数比89.9%、最も低かったのは国公立園数比2.3%、国公立教員数比1.4%と、地域差が大きい。

表1 調査対象都道府県の詳細

都道府 県名	全体		国公立		私立		国公立 園数比	国公立 教員数比	幼児教育 センターの 設置
	園数	教員数	園数	教員数	園数	教員数			
ア	92	647	42	202	50	445	45.7%	31.2%	無
イ	238	2,180	76	435	162	1,745	31.9%	20.0%	無
ウ	72	730	11	59	61	671	15.3%	8.1%	無
エ	242	1,762	134	609	108	1,153	55.4%	34.6%	無
オ	87	1,185	2	17	85	1,168	2.3%	1.4%	有
カ	139	1,270	68	404	71	866	48.9%	31.8%	有
キ	530	6,174	48	255	482	5,919	9.1%	4.1%	無
ク	488	4,925	90	517	398	4,408	18.4%	10.5%	有
ケ	985	10,770	170	869	815	9,901	17.3%	8.1%	無
コ	89	719	34	186	55	533	38.2%	25.9%	無
サ	47	330	20	79	27	251	42.6%	23.9%	有
シ	52	667	3	23	49	644	5.8%	3.4%	有
ス	449	4,982	78	613	371	4,369	17.4%	12.3%	無
セ	184	1,321	138	729	46	592	75.0%	55.2%	無
ソ	138	1,321	119	1,123	19	198	86.2%	85.0%	無
タ	201	2,109	50	293	151	1,816	24.9%	13.9%	無
チ	587	6,258	248	1,389	339	4,869	42.2%	22.2%	有
ツ	163	1,147	123	732	40	415	75.5%	63.8%	有
テ	72	475	42	200	30	275	58.3%	42.1%	無
ト	90	387	78	348	12	39	86.7%	89.9%	有
ナ	170	1,361	34	135	136	1,226	20.0%	9.9%	無
ニ	128	1,016	95	578	33	438	74.2%	56.9%	有
ヌ	138	1,069	61	252	77	817	44.2%	23.6%	有
ネ	39	336	15	81	24	255	38.5%	24.1%	有
ノ	110	909	26	91	84	818	23.6%	10.0%	無
ハ	105	867	28	157	77	710	26.7%	18.1%	無
ヒ	176	896	114	329	62	567	64.8%	36.7%	有
フ	150	849	75	211	75	638	50.0%	24.9%	無
ヘ	197	886	166	589	31	297	84.3%	66.5%	無
全体	6,158	57,548	2,188	11,505	3,970	46,043	35.5%	20.0%	有12 無17

次に、29センターで実施された研修の実施状況について、研修対象別の実施センター数とその割合を、表2に示す。本研究においては、研修の受講対象区分を大きな括りで分析するために、「園長」「教頭」「主任」「マネジメント」等を「管理職」、「リーダー」「キャリアアップ」等を「ミドルリーダー」、「5年以上の経験者」「中堅」等を「中堅」、「3年経験者」「初任者」等を「初任者」、「その他」等を「一般」として5つの受講対象区分に分けた。それぞれ、似た意味の受講対象を含んでいる。

また、29センターにおいて実施されている研修項目は、延べ984あった。各研修対象別

全国教育センターが実施する幼稚園教諭等向け研修内容の都道府県別比較

表2 研修対象別の実施センター数とその割合

	実施有	管理職	ミドル リーダー	中堅	初任者	一般
実施センター数	29	14	6	17	28	10
割合 (%)	100%	48.3%	20.7%	58.6%	96.6%	34.5%

表3 研修対象別の延べ研修項目数とその割合

	全体	管理職	ミドル リーダー	中堅	初任者	一般
延べ研修項目数	984	129	65	214	489	87
割合 (%)	100%	13.1%	6.6%	21.7%	49.7%	8.8%

の延べ研修項目数および全体に対するその割合を表3に示す。

984の研修項目には複数の研修要素が含まれることがあるため、研修要素数は延べ1,144となった。研修要素の抽出にあたっては、前述した教員研修の実施状況調査（文部科学省，2018）で使用されていた研修内容を参考にした。

1,144の研修要素の中で、似た研修要素を小分類としてまとめた。さらにそれらを、働き方・スキルアップ等の「キャリア形成」、幼稚園教育要領・県の施策等の「教育法規・施策等」、指導計画や保育の内容に関する「保育内容」、指導の実際や事例検討等を「保育実践」、特別な支援を必要とする子どもおよび保護者支援を含む「園児理解」、園の運営や、指導要録など教員間での共通認識や客観性を要するものを「園務」に大分類としてまとめ、いずれにも含まれないものを「その他」とした。分類にあたっては、保育士等キャリアアップ研修ガイドラインの概要（厚生労働省，2017）を参考にした。分類の詳細・研修要素数とその割合を表4に、研修対象別の延べ研修要素数とその割合を表5に示す。

各都道府県の国公立幼稚園教員数と研修要素数との関係を図1に示す。その際、表1に示したように、都道府県ごとに国公立幼稚園数およびその教員数と、私立園数およびその教員数の比率が異なることから、主な研修対象者となる国公立幼稚園教員数と、研修要素との関係を比較分析する。

図1において、国公立園が全体の半数以上の都道府県と、全体の半数未満の都道府県とを区別している。

都道府県ごとに国公立教員数、研修要素数共に大きな違いがみられるが、両者に関係はみられない。なお、国公立園が半数以上の都道府県の方が、半数未満の都道府県よりも研修要素数が若干多く、両者の平均値の差は3.9であった。

次に、国公立教員数と研修要素数との関係を、幼児教育センター設置の有無からみたものを図2に示す。

幼児教育センターのある都道府県の方に研修要素数が多く、ない都道府県の研修要素数との平均値の差は25.3であった。大分類ごとに研修要素数をみた場合に、両者の研修要素数の平均値の差が最も大きかったのは「保育内容」で8.4、次に大きいのは「園務」5.9であった。それぞれの分布を図3、図4に示す。

表4 分類の詳細・研修要素数とその割合

大分類	小分類		計	割合(%)
キャリア形成	倫理・服務	62	140	12.2%
	人材育成	42		
	対人関係スキル	23		
	メンタルヘルス	13		
幼稚園の教育	教育要領・幼児教育の基本	71	161	14.1%
	人権（虐待対応等を含む）	54		
	県の保育・施策	18		
	自園の保育	12		
	関連法規	6		
保育内容	保育内容	96	321	28.1%
	指導計画	73		
	保育技術・遊び	64		
	地域連携	53		
	体験活動	22		
	食育	7		
	環境教育	6		
保育実践	事例・協議・報告	57	129	11.3%
	保育参観	39		
	指導援助	26		
	学級経営	7		
園児理解	特別な支援	63	150	13.1%
	保護者・家庭支援	47		
	子ども理解	40		
園務	役職・マネジメント	53	187	16.3%
	安全・危機管理	33		
	園運営	26		
	保育の評価	24		
	記録・指導要録	22		
	情報化	11		
	園・職員評価	10		
	衛生・疾病	8		
その他	課題研究，コース別研修，他	56	56	4.9%
計			1,144	100.0%

全国教育センターが実施する幼稚園教諭等向け研修内容の都道府県別比較

表5 研修対象別の延べ研修要素数とその割合

大分類	管理職	ミドルリーダー	中堅	初任者	一般	計
キャリア形成	17	12	35	74	2	140
幼稚園の教育	35	8	30	76	12	161
保育内容	20	19	57	184	41	321
保育実践	8	9	33	64	15	129
園児理解	10	4	39	83	14	150
園務	75	24	32	51	5	187
その他	3	2	27	22	2	56
述べ研修要素数	168	78	253	554	91	1,144
割合 (%)	14.7%	6.8%	22.1%	48.4%	8.0%	100.0%

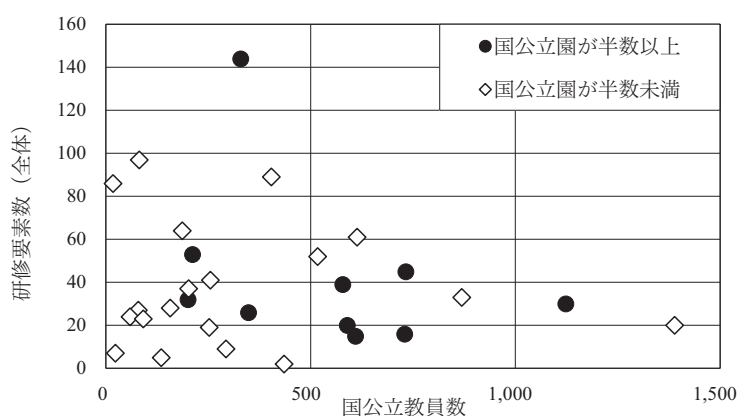


図1 国公立教員数と研修要素数（全体）

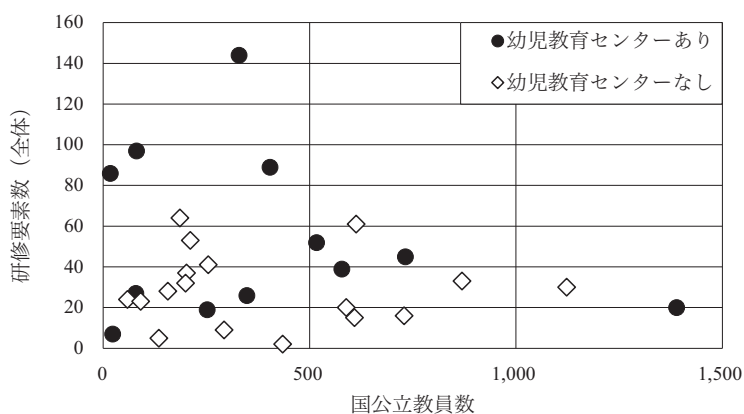


図2 幼児教育センター有無での比較



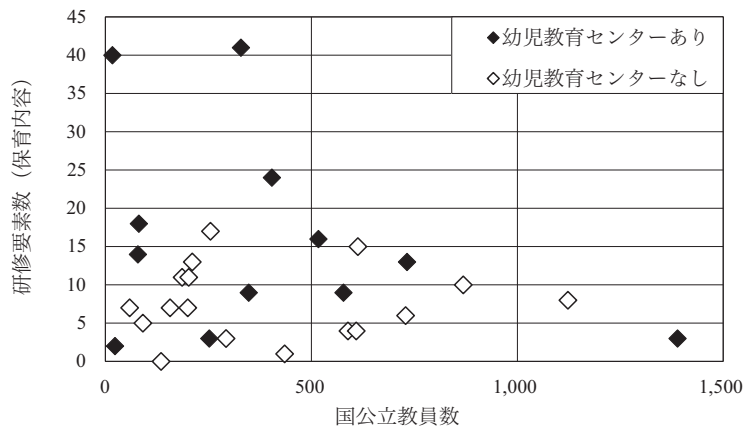


図3 国公立教員数と研修要素数（保育内容）

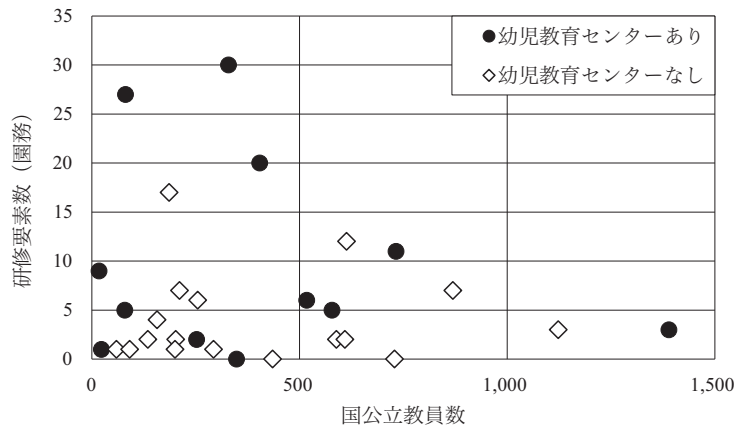


図4 国公立教員数と研修要素数（園務）

#### 4. 考察

図1において、国公立教員数と研修要素数の間に関係がみられなかったことから、国公立教員数が少ない都道府県では研修が少なくなるなど、研修対象者数の多少でセンターの実施する研修に偏りがあるとはいえない。しかしながら、国公立園が半数以上の都道府県の方に研修要素がやや多い傾向があることから、民営化の推進による国公立園の減少は、研修機会の減少要因になり得ることが懸念される。

村上ほか（2019）が、幼児教育センターの設置が公私合同研修の実施回数の増加にポジティブな影響を与える傾向があると示すように、本研究においても研修要素数は幼児教育センターの有無との関係が強い。図2に示したように研修要素数が目立って多い4都道府県には、すべて幼児教育センターがある。

表5において、「保育内容」は初任者研修に多く実施されている。また「園務」は管理



職研修に最も多く続いて初任者研修に実施されている。図3に示した「保育内容」が特に多い2都道府県では、初任者研修に加え、ミドルリーダー・中堅・一般向けの研修でも「保育内容」が多く実施されていた。具体的には「乳児の発達に応じた保育内容」等である。図4に示した「園務」が特に多い2都道府県のうち1都道府県ではミドルリーダー・中堅向け研修に多く、「働きやすい環境作り」等が行われている。このことから、研修要素数の多かった都道府県では「保育内容」「園務」においても、キャリアステージに応じた研修の充実が図られていると考えられる。表5に示したように、ミドルリーダーの研修要素数は6.8%と全体に占める割合が最も少ないが、ミドルリーダー対象の研修が各都道府県の実施する研修の特徴になっている。

## 5. まとめ

47都道府県センターのうち、本研究の対象となった29センターで2019年度に実施された公立幼稚園教諭等を対象とした園外研修は、都道府県ごとに教員数、研修要素数共に大きな違いがみられるが、両者の関係はみられないことから、研修対象者数の多少でセンターの実施する研修に偏りがあるとはいえない。国公立園数が半数以上の都道府県の方に研修要素数が若干多い傾向がみられることから、民営化の推進による国公立園の減少は、研修機会の減少要因になり得ることが懸念される。研修要素数が目立って多いのは幼児教育センターが設置されている都道府県で、キャリアステージに応じた「保育内容」「園務」等の内容の充実が図られていることが示された。またミドルリーダー対象の研修が、各都道府県の実施する研修の特徴になっている。

## 付記

本論文の一部は日本乳幼児教育学会第31回大会（2021年12月18、19日、オンライン）で発表した（小杉・深谷，2021）。

## 注

- 1) 文科省は「幼稚園新規採用教員研修資料：新しい先生とともに（2004）」で園外研修の日数を年間10日間（うち宿泊研修4泊5日程度）、園内研修の研修日数を年間10日間とモデルを示している。

## 引用・参考文献

- 安藤香，大宮摂子，川合真由美，佐藤朋絵，那須とよみ，羽根由美子（2021），「園外研修における保育者の学びに関する研究」『名古屋市立大学大学院人間文化研究科人間文化研究』36，117-134.
- 深谷和義，小杉裕子（2020），「小学校との違いでみる幼稚園教諭に不足している初任者研修内容」『椋山女学園大学研究論集 社会科学篇』51，109-119.
- 深谷和義，小杉裕子（2022），「全国教育センターが実施する 幼稚園教諭等向け研修内容の受講対象別比較」『椋山女学園大学研究論集 社会科学篇』53，139-150.

- 開仁志 (2021), 「保育者の研修体系構築に関する一考察—法定研修を中心に—」『金沢星稜大学人間科学研究』14-2, 39-44.
- 伊藤博美, 長江美津子, 沼野真弓, 堀尾初美 (2016), 「A市における自己研修による保育者の専門性向上」『教育保育研究紀要』2, 39-48.
- 小杉裕子, 深谷和義 (2021), 「全国教育センターが実施する幼稚園教諭等向け研修内容の比較」『日本乳幼児教育学会第31回大会発表論集』31, 278-279.
- 厚生労働省 (2017), 「保育士等キャリアアップ研修ガイドラインの概要」[https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/gaiyou\\_10.pdf](https://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11900000-Koyoukintoujidoukateikyoku/gaiyou_10.pdf)
- 文部科学省 (1999), 「教員の各ライフステージに応じて求められる資質能力」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenshu/002.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/002.htm)
- 文部科学省 (2006), 「教員研修の実施体系」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenshu/1244827.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/1244827.htm)
- 文部科学省 (2016), 「幼児教育の推進体制構築事業」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/youchien/1372594.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1372594.htm)
- 文部科学省 (2017, 2018, 2019a), 「教員研修の実施状況調査 初任者研修実施状況 (平成29年度) 調査結果」「同平成30年度調査結果」「同令和元年度調査結果」[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/kenshu/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kenshu/index.htm)
- 文部科学省 (2019b), 「学校基本調査—令和元年度結果の概要—」[https://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k\\_detail/1419591\\_00001.htm](https://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/kekka/k_detail/1419591_00001.htm)
- 村上祐介, 佐々木織恵, 天野美和子, 阿部慶徳 (2019), 「平成30年度『幼児教育の推進体制構築事業の成果に係る調査分析成果』報告書」『東京大学大学院教育学研究科附属 発達保育実践政策学センター』[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/youchien/1414283.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/youchien/1414283.htm)
- 太田美鈴, 新井美保子 (2020), 「市町村における新任保育士研修の現状と課題」『愛知教育大学研究報告 教育科学編』69, 39-47.
- 友野清文 (2009), 「私学教員の研修体系と質保証」『教員養成カリキュラム開発研究センター研究年報』8, 23-33.
- 山中文, 小林奈美, 三田郁穂, 今井直子, 佐藤百合子, 太田央子 (2021), 「幼児期の音楽表現カリキュラムの研究その2—園内研修による事例検討とカリキュラム改訂—」『椋山女学園大学教育学部紀要』14, 81-109.
- 吉野裕介, 音山若穂 (2022), 「継続的な遊びの展開に向けた園内研修の一取組—公立幼稚園における一事例の検討—」『群馬大学共同教育学部紀要 人文・社会科学編』71, 179-192.